

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三浦 真理夫  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経理総務部長（氏名） 石田 克之（TEL）082-241-8674  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,211	8.0	183	20.7	179	20.3	124	23.7
28年3月期第3四半期	1,121	7.1	151	63.2	149	60.3	100	59.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	66.61		—					
28年3月期第3四半期	53.83		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,262	1,813	80.1
28年3月期	2,139	1,731	80.9

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 1,813百万円 28年3月期 1,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期（予想）				23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640	2.9	240	1.4	240	2.6	165	12.6	88.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	1,873,500株	28年3月期	1,873,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	36株	28年3月期	36株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	1,873,464株	28年3月期3Q	1,873,464株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。中国を始めとするアジア新興国での景気の下振れや、米国次期政権の不透明感により予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、生産性の向上とコスト削減により採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注につきましては、官公庁や電力会社関連企業からのポンプの受注が好調であったことにより、1,391,705千円(前年同期比7.9%増)となりました。売上高につきましては、官公庁や国内一般製造工場への部品・サービスの売上が好調であったことなどにより、1,211,563千円(同8.0%増)となりました。営業損益は、人件費や広告宣伝費が若干増加したものの、粗利益率の高い部品・サービスの売上高が増加したことにより、183,072千円(同20.7%増)の営業利益となりました。経常利益は、営業利益とほぼ同額の179,834千円(同20.3%増)となり、当第3四半期累計期間の四半期純利益は、124,783千円(同23.7%増)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

#### [ポンプ製品]

受注面は、官公庁や電力会社関連企業からの受注が好調で、609,903千円(前年同期比12.1%増)となりました。

売上高につきましては、官公庁への販売は増加したものの、機械関連企業や電子関連企業、電力会社関連企業への販売が減少したため、555,880千円(同2.3%減)となりました。

#### [バルブ製品]

受注面は、官公庁からの農業用水用バルブの受注が大幅に増加したため、233,197千円(前年同期比35.0%増)となりました。

売上高につきましては、官公庁への販売が増加したため、141,733千円(同19.3%増)となりました。

#### [部品・サービス]

受注面は、電力会社関連企業からの受注が減少したことなどにより、548,605千円(前年同期比4.3%減)となりました。

売上高につきましては、官公庁や国内一般製造工場への販売が増加したため、513,949千円(同18.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して122,943千円増加し、2,262,289千円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が117,455千円、仕掛品が12,063千円、原材料が7,968千円、その他の流動資産が17,104千円、有形固定資産が21,049千円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が54,551千円減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して41,249千円増加し、449,194千円となりました。その主な増減要因は、買掛金が18,045千円、賞与引当金が54,149千円、役員退職慰労引当金が4,931千円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が16,561千円、その他の流動負債が11,489千円、退職給付引当金が8,141千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して81,693千円増加し、1,813,094千円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が株主配当金の支払いで43,089千円減少したものの、四半期純利益を124,783千円計上したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,992	1,222,448
受取手形及び売掛金	300,486	245,934
商品及び製品	—	3,307
仕掛品	58,905	70,969
原材料及び貯蔵品	69,169	77,137
その他	36,649	53,754
貸倒引当金	△2,401	△1,958
流動資産合計	1,567,802	1,671,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,265	58,827
機械及び装置(純額)	85,322	108,209
工具、器具及び備品(純額)	10,245	11,010
土地	366,082	366,082
その他(純額)	3,103	1,939
有形固定資産合計	525,019	546,068
無形固定資産	4,860	4,834
投資その他の資産	41,663	39,792
固定資産合計	571,543	590,695
資産合計	2,139,345	2,262,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,971	55,017
未払法人税等	51,585	35,023
製品保証引当金	5,578	5,894
賞与引当金	37,824	91,973
その他	104,682	93,193
流動負債合計	236,641	281,101
固定負債		
退職給付引当金	89,210	81,069
役員退職慰労引当金	82,092	87,024
固定負債合計	171,303	168,093
負債合計	407,944	449,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	1,478,271	1,559,965
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,731,401	1,813,094
純資産合計	1,731,401	1,813,094
負債純資産合計	2,139,345	2,262,289

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,121,304	1,211,563
売上原価	599,144	641,217
売上総利益	522,159	570,346
販売費及び一般管理費	370,427	387,274
営業利益	151,732	183,072
営業外収益		
受取利息	279	325
受取配当金	80	80
作業くず売却益	731	546
雑収入	1,029	846
営業外収益合計	2,120	1,798
営業外費用		
売上債権売却損	546	844
売上割引	3,341	2,712
雑損失	437	1,479
営業外費用合計	4,325	5,036
経常利益	149,527	179,834
税引前四半期純利益	149,527	179,834
法人税等	48,673	55,050
四半期純利益	100,853	124,783

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。